

プレミアム付商品券発行事業について調査

物価高騰への生活者支援と町内での消費喚起を促す

総務経済
 常任委員会
 Report

所管事務調査日：令和4年12月6日

委員長 浅見 武志
 副委員長 小林 一幸

委員 堀越 真由子
 松本 幸喜
 月田 均
 高橋 茂樹

●目的

新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる町経済に対して、町内登録事業所で使用できるプレミアム付商品券を発行し、物価高騰への生活者支援及び町内の消費喚起を促し、経済の活性化を図る。

●事業実施主体

玉村町商工会
 予算額 1億9,230万円

●購入方法

令和4年9月1日から9月13日まで、往復ハガキまたは専用サイトでの事前申込み。町内在住の個人の方に限る。

1セット1万円で購入（千円券15枚綴りでプレミアム率50%、15枚のうち1,000円以上の大型店舗で使用できるのは5枚のみ）。

●申込み状況

販売予定数（3万セット）を超えた申込みであったため、抽選で当選を決定した。

●抽選結果

ハガキ申込分 1万6646セット
 WEB申込分 1万3354セット
 合計 3万セット

●販売実績

ハガキ申込分 1万6377セット
 WEB申込分 1万2738セット
 合計 2万9115セット

●商品券利用状況

（11月24日現在）
 約1億7810万円（換金額）
 ※販売額の約40%

●商品券使用可能店舗

（11月9日現在）
 208店舗

●申込み状況

区分	応募総数	無効	抽選対象
ハガキ枚数	4,965	54	4,911
ハガキ申込セット数	21,998	15	21,983
WEB数	4,659	303	4,356
WEB申込セット数	19,547	1,288	18,259
合計申込件数	9,624	357	9,267
合計申込セット数	41,545	1,303	40,242

●まとめ

今回プレミアム付商品券発行事業について調査した。委員からは、今回の抽選方法や販売実績について、一人も当たらない世帯がある一方で、全員が当たっている世帯もあり、それでは不公平感が否めないのではないか。また、町として実施している事業であるにもかかわらず、町商工会が実施主体であるからといって、本商品券の取扱店となるために商工会非会員の事業所に登録料を求めるのは事業目的に反するのではないか。

さらに、今後の実施方法として、近年のデジタル化の進展を踏まえ、電子地域通貨の導入も含めて検討する余地があるとのことであるが、今回のハガキによる申込件数がWEBによる申込件数を上回っている状況を考慮すると、スマートフォンでの扱いが苦手な高齢者等が申し込みできないのではないか、など様々な意見があった。今後また同じような事業を実施する場合には、町民や事業者から不満の声が上がらないよう、町民生活と町内経済の後押しに努めていただくとともに、これらの意見について評価・検証し、次回に活かしていただくことを強く要望する。



「プレミアム笑品券」として販売

国登録有形文化財「重田家住宅」の活用について調査

みんながつながって、助け合える玉村町に

民生文教
 常任委員会
 Report

所管事務調査日：令和4年11月8日

委員長 新井 賢次
 副委員長 羽鳥 光博

委員 備前島久仁子
 三友美恵子
 宇津木治宣
 笠原則孝

●重田家住宅の概要

国の有形文化財として登録されている重田家住宅の土地・建物が、令和3年に玉村町に寄贈された。重田家は、江戸時代から、玉村町小泉で代々医師を家業としていた。広い敷地内には、主屋・穀蔵・西の蔵・東の蔵・外便所・井戸屋形・表門及び塀などがある。主屋は、住まい兼医院として造られ、桁行8間、梁間5間の総2階建て、この地方としてはかなり規模の大きい民家建築である。一連の建物や屋敷構えは、貴重な地域の歴史的景観資源であるとともに、明治から昭和にかけてのこの地方の医家の暮らしを知ることができる貴重な歴史的建造物である。



重田家住宅にて



ゆかたで楽しむ七夕まつり



お琴の調べとお茶会

●活用状況

令和4年度の開館日は水・木・金曜日、開館時間は10時から16時とし、土・日曜日については、イベント開催時に開館している。イベント活用としては、写経体験会、ミニ映画会、お月見会など、ほぼ毎月1回のペースで開催している。随時、町ホームページに掲載するとともに、新聞等にも度々紹介されている。さらに、文化財調査委員会、歴史浪漫たまむら委員会等の会議場としても定期的に活用している。

●まとめ

重田家住宅は公開以来、イベントをたくさん実施しており、継続して積極的に活用されている。建物及び周辺外構もよく整備されており、歴史的建造物としては親しみやすく、利用しやすい環境が揃っている。

一方、今後の課題もある。町民への積極的なPRによる、地域の共有スペースとしての更なる有効活用。今後の維持管理費用を見据えた観覧料・使用料の有料化の検討。家財等の整理・処分を行い、早期に活用スペースを拡大すること。観光資源としての活用。地域おこし協力隊員の採用、連携強化等である。これらの課題を解決しつつ、更なる有効活用に積極的に取り組むことを期待する。